

[4] タジキスタン

1. タジキスタンの概要と開発課題

(1) 概要

1991 年 12 月、タジキスタンはソ連の解体とともに独立国家となった。独立直後に勃発した反政府勢力との内戦では、1994 年 9 月の暫定停戦後、国連タジキスタン監視団 (UNMOT : UN Mission of Observers in Tajikistan) 及び CIS 合同平和維持軍が停戦監視にあたった。1997 年 6 月には UN やロシアなどの仲介による和平交渉がまとまり、政府・反政府勢力の間で最終和平合意が得られた。その後も合意の履行が遅れ、1998 年 7 月には和平監視にあたった秋野豊政務官を含む UNMOT 職員 4 名の殉職事件が発生するなど、不安定な情勢が続いたものの、2000 年 2 月及び 3 月に議会選挙が実施され、和平プロセスは一応の完了をみた。

タジキスタンの中心産業はアルミニウムの精錬並びに綿花を始めとする農業である（ただし、アルミニウムの原料であるアルミナは国外からの輸入品である）。綿花栽培は他の中央アジア諸国に比べて生産性が低く、栽培農家の債務問題が深刻化している。鉱物資源の面では、金、銀、亜鉛、スズの他、アンチモン、ウラン等の希少金属の鉱床を有しているものの、一部を除いて生産活動は活発ではない。

1990 年代のタジキスタンの生産活動は、ソ連崩壊と内戦により著しく停滞していたが、2002 年以降は平均で約 9% という高い経済成長率を続けた。しかし、輸入依存度の高い経済構造のため、2008 年のインフレ率が 11.8% に達したほか、同年秋の世界経済危機以降は、主要輸出品であるアルミニウムや綿花の国際価格の急落によって大きな経済的影響を受けた。他方、対外債務も、2010 年初頭には過去最大の 16.9 億ドル（対前年比 36% 増）となり、3 年連続で増加した。今後、中国による大型借款（計 10.35 億ドル）の実施に伴って、債務幅が更に拡大していく可能性がある。外国投資については、タジキスタン政府が重視する発電事業の分野で、ロシアやイランによる水力発電所の建設が行われているほか、中国による自動車道路・高圧送電線の建設が進められている。

(2) 国家開発計画

(イ) 国家開発戦略 2015 (NDS : National Development Strategy 2015)

MDGs に基づいて国民の生活水準を向上させるとともに、ドナーや市民社会による目標達成度の評価を可能にするため、2006 年から 2015 年までの社会経済開発における長期的な目標、優先順位、方向性などを定めた文書。NDS 及び PRS（以下（ロ）参照）では、様々な開発課題が①機能ブロック（経済成長及び社会サービス向上のための制度づくり）、②生産ブロック（安定した高度経済成長のための物質的な基礎の創設）、③社会ブロック（社会サービスの改善）の三つの基本ブロックに沿って整理されており、目標達成に向けた効率化が図られている。

(ロ) 貧困削減戦略 2010～2012 (PRS : Poverty Reduction Strategy 2010～2012)

2002 年に策定された貧困削減戦略文書 (PRSP : Poverty Reduction Strategy Paper) および貧困削減戦略 2007～2009 (PRS : Poverty Reduction Strategy 2007～2009) を受け継ぎ、貧困削減を国家政策の中心的な課題として位置づけた文書。本 PRS は NDS を実現するための手段であり、市場経済原理に基づき、中期的な視野で、タジキスタン国民の経済的および社会的な繁栄を実現することを目的とする。

タジキスタン

表－1 主要経済指標等

指 標		2008 年	1990 年
人 口 (百万人)		6.8	5.3
出生時の平均余命 (年)		67	63
G N I	総 額 (百万ドル)	5,079.75	2,629.40
	一人あたり (ドル)	600	—
経済成長率 (%)		7.9	-0.6
経常収支 (百万ドル)		47.57	—
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		1,466.07	—
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	1,756.28	—
	輸 入 (百万ドル)	4,154.56	—
	貿易収支 (百万ドル)	-2,398.28	—
政府予算規模 (歳入) (百万ソモニ)		—	—
財政収支 (百万ソモニ)		—	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		2.7	—
財政収支 (対GDP比, %)		—	—
債務 (対GNI比, %)		23.4	—
債務残高 (対輸出比, %)		25.5	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		3.5	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		—	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		290.64	—
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		143	
分 類	D A C	後発開発途上国(LDC)	
	世界銀行等	i /低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP策定済(2010年3月)	
その他の重要な開発計画等		国家開発戦略	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2009 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	0.36	—
	対日輸入 (百万円)	868.32	—
	対日収支 (百万円)	-867.96	—
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	—
タジキスタンに在留する日本人数 (人)		39	—
日本に在留するタジキスタン人数 (人)		45	—

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990 年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	7.4 (1990-2005年)	
	下位 20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	
	5 歳未満児栄養失調割合 (%)	—	
初等教育の完全普及の達成	成人 (15 歳以上) 識字率 (%)	99.7 (2005-2008年)	97.7
	初等教育就学率 (%)	97.3 (2001-2011年)	77 (1991 年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	96 (2008年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24 歳) (%)	99.8 (2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生 1000 件あたり)	54 (2008年)	108 (1970 年)
	5 歳未満児死亡率 (出生 1000 件あたり)	64 (2008年)	117
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生 10 万件あたり)	170 (2003-2008年)	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15~49 歳) のエイズ感染率 (%)	0.3 (2007年)	
	結核患者数 (10 万人あたり)	200 (2008年)	92
	マラリア患者数 (10 万人あたり)	303 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	70 (2008年)	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	94 (2008年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	2.7 (2008年)	—
人間開発指数 (HDI)		0.580 (2010年)	0.592

2. タジキスタンに対する我が国ODA概況

(1) ODAの概略

我が国は 1994 年から始まった UN 主催のタジキスタン支援国会合 (CG 会合: Consultative Group Meeting) に積極的に関与し、1996 年と 2001 年の会合を東京で開催した。さらに、我が国はタジキスタン内戦終結後の和平構築に寄与すべく、1999 年 3 月から 3 度にわたり、政府側・反政府側双方から参加を得て、東京で「タジキスタン民主化セミナー」を主催した。

和平プロセス終了後、2002 年 7 月に安全が確認された後、技術協力については同年専門家派遣を開始し、無償資金協力については 2004 年に二国間で初の一般プロジェクト無償資金協力を開始した。現在、2009 年 4 月に策定した国別援助計画に沿って、無償資金協力と技術協力による支援を行っている。

(2) 意義

中国やアフガニスタンに隣接し、中央アジア地域と南西アジア地域及び中近東地域とを繋ぐ結節点に位置するタジキスタンの政治・経済事情は、中央アジア地域、ひいてはユーラシア地域全体の平和と安定に多大な影響を及ぼす。特に、タジキスタンはアフガニスタンで生産される麻薬やアフガニスタン・パキスタン方面からの武装勢力の経由地でもあることから、国際的なテロ・麻薬対策の観点からも重要な地域となっている。また、アフガニスタン支援との関連で言えば、タジキスタンは内戦後の和平定着の貴重な成功例でもある。こうした諸々の観点から、引き続きタジキスタンを支援していくことが重要である。

(3) 基本方針

タジキスタンの社会経済開発の基礎である NDS 及び PRS を考慮し、「市場経済化に基づく持続的な経済発展が可能な国づくりと貧困削減」を基本方針に掲げ、タジキスタン自身の民主化及び市場経済化に向けた取組を支援していく。なお、具体的な支援の実施にあたっては、無償資金協力を通じた本格的な社会インフラ整備に力を入れる。支援案件の検討においては、国別援助計画に盛り込まれたタジキスタン固有のニーズを重視しつつ、2004 年 8 月に発足した「中央アジア+日本」対話の理念に則り、中央アジア諸国間の地域内協力の促進という観点にも一定の考慮を払う。

(4) 重点分野

2005 年 5 月、我が国における政策協議を通じて、以下 3 点の重要性について確認している。

(イ) 人間の安全保障への支援

タジキスタン

(ロ) 市場経済化のための制度づくりと経済発展

(ハ) 中央アジア地域内協力促進

また、2009年に策定が完了した国別援助計画では、以下の諸点が重点分野に定められた。

(a) 農村開発・産業振興

(b) 運輸・交通（道路整備・道路維持管理）

(c) 国境管理

(d) 基礎社会サービスの整備

(5) 2009年度実施分の特徴

昨年度に引き続きWFP経由の食糧援助を実施したほか、タジキスタンに対して初めてとなる環境プログラム無償資金協力及び貧困農民支援を実施した。また、無償資金協力による若手行政官の人材育成や短期の研修員受入を通じた能力向上にも力を入れている。さらに、農業分野の技術協力では、農業生産の向上や営農指導体制の整備を目的とした新規案件を採択し、この分野での支援を更に体系化した。

3. 当該国における援助協調の現状と我が国の関与

タジキスタンにおいては、ドナー間の協調を進めるために「ドナー調整委員会（DCC：Donor Coordination Council）」が設置され、定期会合が行われている。また2007年6月のCG会合においては、一部ドナーが「共同支援戦略（JCSS：Joint Country Support Strategy）」を策定する意向を表明した。JCSSは、パリ宣言に従って支援の管理や評価の面でドナー間の協調を図り、タジキスタン政府のオーナーシップを強化することにより、援助の効果を高めることを目的にしている。タジキスタン政府の側も、NDS及びPRSを策定し、その更新を行うなど、ドナーとの協調に努める姿勢を示している。

また、とくに国境管理強化支援の分野では、タジキスタン駐在のドナー代表により組織された「国境管理支援ドナー国際ワーキング・グループ（BIG：Border International Working Group）」が、また緊急支援・災害対策の分野においては、即時緊急支援調整チーム（REACT：Rapid Emergency Assessment and Coordination Team）が、それぞれ月例で会合を開いており、ドナー間の情報の共有や支援内容の調整に貢献している。

我が国としても、限られた財源を用いてより効果的な支援を行うために、日本の基金を有するUN、ADBや世界銀行との協調を積極的に進めており、これらの国際機関・国際金融機関の側も我が国との支援内容のすりあわせに次第に積極性を示すようになってきた。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2005 年	－	5.11	3.56 (3.26)
2006 年	－	8.49	4.98 (4.83)
2007 年	－	10.49	6.33 (6.27)
2008 年	－	24.30	3.68 (3.56)
2009 年	－	26.88	4.03
累 計	－	137.52	36.86

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2005～2008年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対タジキスタン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2005 年	－	7.43	2.50	9.93
2006 年	－	3.12	4.92	8.04
2007 年	－	4.78	4.65	9.43
2008 年	－	3.39	4.66	8.06
2009 年	－	22.45 (8.03)	3.79	26.24
累 計	－	74.37 (8.03)	35.81	110.21

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、タジキスタン側の返済金額を差し引いた金額)。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対タジキスタン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2004 年	米国 47.50	スイス 17.04	カナダ 6.93	日本 6.58	ドイツ 5.42	6.58	91.87
2005 年	米国 56.43	スイス 9.95	日本 9.93	ドイツ 8.33	カナダ 6.51	9.93	104.67
2006 年	米国 43.61	スイス 11.91	スウェーデン 8.86	ドイツ 8.70	日本 8.04	8.04	91.83
2007 年	米国 34.89	スウェーデン 13.85	ドイツ 12.56	スイス 11.18	日本 9.43	9.43	105.96
2008 年	米国 59.92	ドイツ 22.17	スウェーデン 12.54	スイス 11.96	日本 8.06	8.06	143.18

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対タジキスタン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2004 年	IDA 54.97	CEC 21.76	ADB 19.62	IMF 17.08	GEF 5.22	25.56	144.21
2005 年	IDA 36.69	CEC 35.96	ADB 26.07	IMF 15.08	UNDP 3.71	17.09	134.60
2006 年	ADB 35.17	IDA 34.61	CEC 33.45	IMF 14.42	UNDP 3.69	22.10	143.44
2007 年	ADB 38.34	IDA 27.58	CEC 15.95	GFATM 8.59	UNDP 3.08	12.87	106.41
2008 年	ADB 53.27	CEC 31.14	IDA 28.53	IFAD 12.30	GFATM 9.61	-0.74	134.11

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

タジキスタン

表－８ 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年度までの累計	なし	62.24 億円 (内訳は、2009 年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/s-hiryo/jisseki.html))	14.90 億円 研修員受入 738 人 専門家派遣 16 人 調査団派遣 48 人 機材供与 29.25 百万円
2005年	なし	5.11 億円 国立音楽院に対する楽器供与 (0.46) 草の根文化無償 (4 件) (0.36) 日本NGO支援無償 (2 件) (0.10) 草の根・人間の安全保障無償 (49 件) (4.19)	3.56 億円 (3.26 億円) 研修員受入 117 人 (94 人) 専門家派遣 2 人 (2 人) 調査団派遣 29 人 (29 人) 機材供与 76.86 百万円 (76.86 百万円) 留学生受入 10 人
2006年	なし	8.49 億円 ドゥスティーニジノビヤンジ間道路整備計画 (1/2) (5.95) タジキスタン国営テレビ・ラジオ委員会移動中継車用機材整備計画 (0.46) 草の根文化無償 (1 件) (0.09) 草の根・人間の安全保障無償 (21 件) (1.98)	4.98 億円 (4.83 億円) 研修員受入 74 人 (69 人) 専門家派遣 2 人 (2 人) 調査団派遣 36 人 (36 人) 機材供与 43.63 百万円 (43.63 百万円) 留学生受入 10 人
2007年	なし	10.49 億円 ドゥスティーニジノビヤンジ間道路整備計画 (2/2) (7.37) ハトロン州ハマドニ地区給水改善計画(詳細設計) (0.49) クルカンチュベードゥスティ間道路改修計画(詳細設計) (0.63) 日本NGO連携無償 (2 件) (0.30) 草の根・人間の安全保障無償 (18 件) (1.70)	6.33 億円 (6.27 億円) 研修員受入 98 人 (95 人) 専門家派遣 1 人 (1 人) 調査団派遣 72 人 (72 人) 機材供与 60.37 百万円 (60.37 百万円) 留学生受入 7 人
2008年	なし	24.30 億円 クルガンチュベードゥスティ間道路改修計画 (1/4) (3.79) ドゥスティーニジノビヤンジ間道路整備計画 (2/2) (13.24) ハトロン州ハマドニ地区給水改善計画 (1/3) (0.42) 国営サフィーナテレビ局番組ソフト整備計画 (0.39) 食糧援助 (WFP経由) (1 件) (4.50) 草の根文化無償 (2 件) (0.19) 草の根・人間の安全保障無償 (16 件) (1.77)	3.68 億円 (3.56 億円) 研修員受入 99 人 (93 人) 専門家派遣 7 人 (5 人) 調査団派遣 62 人 (62 人) 機材供与 50.13 百万円 (50.13 百万円) 留学生受入 10 人
2009年	なし	26.88 億円 クルガンチュベードゥスティ間道路改修計画 (2/4) (9.03) ハトロン州ハマドニ地区給水改善計画 (2/3) (5.81) 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画 (4.5) 人材育成奨学計画 (1 件) (0.76) 食糧援助 (WFP経由) (3.0) 貧困農民支援 (1.9) 日本NGO連携無償 (1 件) (0.29) 草の根・人間の安全保障無償 (17 件) (1.58)	4.03 億円 研修員受入 103 人 専門家派遣 5 人 調査団派遣 24 人 機材供与 69.40 百万円

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2009年度までの累計	なし	137.52 億円	36.86 億円 研修員受入 1,192 人 専門家派遣 31 人 調査団派遣 271 人 機材供与 329.63 百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008 年度実績より記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 「日本NGO連携無償」は、2007 年度に「日本NGO支援無償」を改称したもの。
5. 2005～2008 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2005～2008 年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
6. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
7. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。
8. 2007 年度無償資金協力「ドゥステーニジノビヤンジ間道路整備計画（2/2）」は案件として中止になり、2008 年度に再度採択された。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が 2005 年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
営農指導体制向上プロジェクト	10. 3～13. 2

表－10 2009 年度協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
太陽光等を活用したクリーンエネルギー導入計画準備調査	09. 7～10. 3

表－11 2009 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
クリャブ市救急医療整備計画 ドゥシャンベ市口腔外科センター医療機材整備計画 国立ルダギ行政郡聴覚障害者学校改修計画 クルガンチュベ視覚障害者自立支援計画 ヨヴォン行政郡シトライ・スルフ地区農機具整備計画 ルダギ行政郡ロシヤ地区農業機械整備計画 ロシュトカラ行政郡第 2 7 中学校改修計画 アイヌー行政郡アンゾーブ地区第 1 病院改修計画 パンジ行政郡洪水被災学校復興計画 タヴィルダラ行政郡タヴィルダラ地区サリジャンガル村灌漑水路改修計画 ロシュトカラ行政郡ミニ水力発電所建設計画 ルダギ行政郡感染症医療施設整備計画 ラシュト行政郡学校機材整備計画 ラシュト行政郡ホイット地区ミニ水力発電所建設計画 ヴァフダット行政郡女性センター建設計画 パンジ行政郡オンダゴン地区農業機材整備計画 シュグナン行政郡中央病院医療機材整備計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は 252 頁に記載。